

施策評価シート（令和4年度実績）

施策名 14 生活困窮者の自立を支援する

			施策コード	020014
1. 施策の体系と担当課				
第5次総合計画	将来像	2	誰もが地域で健やかに ともに支え合うまち	
主管課	健康福祉部	生活福祉課		
関係課	健康福祉部	市民相談室		

2. 施策の目標	
10年後の目標	
経済的な生活困窮に陥る前の相談の機会が確保され、社会的に自立した生活を送るための支援が行われています。	
10年後の目標に向かったの主な取組み	
市の取組み	
<p>○生活困窮者が安心して相談や支援を受けられるよう、ケースワーカーと民生委員・児童委員の連携、情報共有を強化します。</p> <p>○福祉・医療・年金などの諸制度の活用を図るため、関係機関との連携を強化します。</p> <p>○生活困窮者自立支援制度・生活保護制度の効果的な活用により、生活困窮者世帯の早期発見・支援ができる体制を構築します。</p> <p>○「自立相談支援事業」「住居確保給付金の支給」及び「一時生活支援事業」を適正に実施するとともに、「就労準備支援事業」「家計相談支援事業」「生活困窮家庭の子どもに対する学習支援事業」、その他生活困窮者の自立の促進を図るために必要な事業に取り組みます。</p>	
市民・団体・事業所等の取組み	
<p>○民生委員・児童委員や町会・自治会、配達・コンビニ事業者などは生活困窮世帯の早期発見・支援、見守りに協力します。</p> <p>○社会福祉協議会は自立相談支援機関と連携し、生活福祉資金の貸付けなど迅速な支援に取り組みます。</p> <p>○社会福祉法人、NPO、事業所等は、就労準備支援事業への協力（指導・訓練・就労体験の場の提供）、就労訓練事業の実施と自立相談支援機関との連携に協力します。</p>	

3. 施策を取り巻く状況	
社会環境や法令等の変化	
生活困窮に陥る過程には、失職により住居を失ったり、家族の介護のために就労ができない等、複雑化・複合化した問題が増加している。	
新たな市民ニーズ	
複雑化・複合化した問題を解決できる専門機関の支援が求められている。	

4. 施策にかかるコスト								
			単位	R3予算	R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
コスト の内訳	投入人員	正職員数	人		19.3		19.42	
		会計年度任用職員数			6.16		6.16	
	人件費	直接人件費	千円		130,026		134,705	
		間接人件費			12,870		13,422	
	直接事業費			3,117,404	2,754,335	3,146,836	2,935,497	3,088,328
	間接事業費				0		0	
	フルコスト				2,897,231		3,083,624	
財源 内訳	使用料及び手数料		千円					
	国庫支出金			2,326,480	2,022,202	2,322,498	2,122,784	2,304,256
	府支出金			156,445	158,997	158,261	155,492	157,952
	市債							
	その他			21,581	33,400	56,529	58,579	22,131
	一般財源 1（＝フルコスト －特定財源）				682,632		746,769	
	一般財源 2（＝直接事業費 －特定財源）			612,898	539,736	609,548	598,642	603,989
備考								

5. 施策の成果指標							
成果指標1		プラン作成延べ件数					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件	毎年度	60	増加	489	41	60	60
成果指標2		プラン作成人数					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人	毎年度	50	増加	370	15	50	50
成果指標3							
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向				

6. 施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和4年度実績）										
事務事業名	最重要指標			事業費				方向性		所見
				人件費						
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）			
生活困窮者等 扶助事業 （生福）	一時扶助支援件数			11,032	8,737	35,072	11,760	成果	B：現状維持	一時的に生活費等に困窮する者に緊急に一時扶助を行うとともに安定した生活が営めるよう継続的に支援を行う。
	R4実績	61	件					資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	61.0%		23,966	21,771	24,586	0			
行旅死亡人等 関連事務 （生福）				360	57	0	635	成果	評価対象外	
	R4実績							資源配分		
	最終目標値に対する達成率			1,906	1,880	1,818	0			
生活保護扶助 事業 （生福）	生活保護受給世帯数			2,839,043	2,735,451	2,894,687	3,064,838	成果	簡易評価	
	R4実績	1,162	世帯					資源配分		
	最終目標値に対する達成率		－	98,950	100,962	102,313	0			
生活困窮者自立支援事業 （市相）	生活困窮者自立支援相談の面談・同行支援・訪問等件数			22,367	10,090	5,738	11,095	成果	A：向上を図る	複雑・多様化する生活困窮者一人ひとりの状況に合わせた支援プランを作成し、関係機関と連携して、本人に寄り添いながら、解決に向けた支援を行う必要がある。
	R4実績	752	件					資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率		－	20,850	18,283	19,410	0			

7. 施策の事後評価	
施策指標の分析（達成状況）	達成できた。
構成事務事業に課題はないか	課題はない。
実施主体（国・府や地域・事業所などの役割分担）に課題はないか	課題はない。

8. 今後の方向性	
担当部長の所見	生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を支援する。また、生活保護受給者に対して、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する。
担当副市長の意見	生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を支援する。また、生活保護受給者に対して、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する。